

# 迫る ASEAN 共同体の発足

——競争力のある市場を目指して  
各国の長所を生かした連携が必要——

国際協力銀行 シンガポール駐在員事務所  
(アジア大洋州地域統括事務所) 首席駐在員

町田 史隆



## 高まる ASEAN 経済共同体への期待

ASEAN経済共同体（AEC）発足を控え、チャイナ・プラス・ワンの受け皿としても注目を集めるASEAN。今、日本企業をはじめ、世界中がASEANに熱い視線を送っている。昨年11月、JBICが公表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告～2014年度海外直接投資アンケート調査結果（第26回）～」では、中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域の人気ランキングとして、上位20カ国以内にASEAN加盟国（10カ国）から8カ国がランクインした。ASEANに対する日本企業の期待の高さがうかがえる。AEC発足をにらみ、ASEANを単一市場とみなした企業の動きも活発だ。多国籍企業の経営者を対象にAECの設立が与える各社の事業戦略への影響を調査したペーカー&マッケンジー法律事務所の調査レポートによれば、これら多国籍企業のうち、すでに76%がASEANを単一市場とみなして事業戦略を策定しているほか、ASEAN域内で提供する商品やサービスを標準化している企業は62%にもものぼるといふ。

一方で、AEC実現に向けた取り組みの進捗が遅れていることを危惧する指摘も多い。本年1月末、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に出席した、今年のASEAN議長国、マレーシアのムスタバ・モハマド通産相は、「2015年末までにAEC発足が実現すると信じている」と述べたものの、その準備状況については、ASEAN全体で、08～13年の実施目標とした共通措置については約81%、14～15年の目標分では約39%と、現状、その進捗があまり芳しくないことも認めている。具体的に、その進捗が遅れているとされる分野をみると、後発加盟4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の関税撤廃、非関税障壁の削減・撤廃、サービス貿易の自由化、特にサービス分野における外資出資比率制限などがあげられる。ASEAN各国の政府高官に、これら積み残し課題の解決に向けた道筋を聞いてみたところ、これらは、実はASEAN域内の経済格差に起因する、先行加盟6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポ

ル、タイ）と後発加盟4カ国間での確執や、立場の違いによる「根源的な問題」だという、ストレートな答えが返ってきた。

## 難しいサービス分野の自由化

根源的な問題とはどういう意味であろうか。本来、ASEANが単一市場として競争力を上げるためには、各国の長所が生かされ、短所が補完される必要がある。たとえば、労働力は少ないが十分な資本や技術力のある先行加盟国と、資本や技術力は十分ではないが労働力が安価で豊富な後発加盟国は、互いに連携・補完し合うことが期待されている。具体的には、カンボジア、ラオス、ミャンマーといったメコン3カ国に、シンガポール、タイ、マレーシアといった先行加盟国が資本・技術を投入し、労働集約的な生産活動をメコン地域で展開することなどである。しかし、これは、ともすれば先進加盟国による後発加盟国に対する労働力の搾取といった関係をつくり出してしまふ。メコン3カ国は安価な労働力を供給するだけにとどまることを回避するため、最低賃金の引き上げを求め、また技術移転や地場企業の保護を訴え、逆に、先行加盟国はこれを押さえようとする。すなわち、ASEAN域内で南北問題が顕在化するリスクをはらんでいるのである。

ASEANは、1995年に締結された「ASEANサービスに関する枠組み協定」(AFAS)に基づき、パッケージと呼ばれる約束表に従ったサービス貿易の自由化を目指している。計128のサービス分野を対象に、ASEAN域内企業からの出資を段階的に自由化し、2015年中を期限とする第10パッケージの完了時点では、これら全128分野において70%以上の外資を容認することを目指している。しかし、この外資規制緩和については、10年を期限とする第8パッケージの完了は12年に、13年を期限とする第9パッケージについては、14年に一部未了の状態ようやく実質完了と、大きく遅れをとりながら綱渡りでの調整が進んできている。これはひとえに、ASEAN域内での「根源的な問題」に由来しており、その難しさを象徴しているといえよう。

この難しい課題への対処として、鍵を握る取り組みとして注目されているのは、メコン地域における「タイ・プラス・ワン」の動きである。タイが抱える人件費高騰や人手不足を背景に、メコン3カ国への生産拠点の新設・移管の動きをとらえ、特に、タイ国境付近のこれら周辺国内に経済特別区（SEZ）を開発し、国境貿易を活性化させようとする取り組みである。これらの取り組みをショーケースとして、タイおよびメコン3カ国が、相互に補完する経済関係を構築できるのか。具体的には、カンボジアのコクコンSEZやラオスのサワンセノSEZなどへの関係国の期待は高い。実際、コクコンSEZへの矢崎総業、サワンセノSEZへのニコン、トヨタ紡織の進出など、タイをマザー工場としつつ、タイ工場を補完する位置づけとして、これらSEZへの日系企業による生産拠点新設の動きも出てきている。この流れを支え、加速し、広くメコン地域を一大産業クラスターとしていくためにも、タイとメコン3カ国およびベトナムをつなぐインフラ、ロジスティクスの重要性が、あらためて謳<sup>うた</sup>われている。まさしく「ASEAN連結性」プロジェクトの推進・成功は欠かせない要素となっているのである。

ところが、この動きに水を差しかねない、少し気になる動きがある。本年1月19日、タイ政府は、タイ周辺国との国境沿いのタイ国内のSEZ整備計画として、カンボジア国境近くのタイ東部サケオ県やラオス国境近くのタイ東北部ムクダハン県などの5つの地域を指定し、法人税の8年間免除をはじめとする税制優遇を準備するとともに、当該SEZに就労する近隣諸国の労働者向けに「臨時労働許可証」などの発給を検討していることを明らかにしたのである。一見、周辺国との国境地域の一体開発のようにみえるが、実は、国境貿易を活性化させるというよりも、むしろ上述のカンボジアのコクコンSEZなどの近隣諸国内のSEZとバッティングするのではとの懸念が始まっているのである。周辺国との投資をめぐる利害調整を省き、タイ自国内で、しかも周辺国からの安価な労働力の吸収を企図した取り組みで、AECの理念に逆行する動きだ、との指摘である。タイは、2013年1月から法定最低労賃を全国一律で1日当たり300バーツ（約1000円）と大幅に引き上げたことも影響し、以来、すでにラオスなどの周辺国から多くの出稼ぎ労働者を受け入れている。今次計画は、これを加速し、周辺国SEZの空洞化をも招きかねない。タイ政府は、国土の均衡発展、特に地方経済の振興が重要な政治課題であるとの立場ではあるが、国境貿易の活性化、周辺国との相互補完的な経済関係の構築に悪い影響が出ないよう、今後、注意深く見守っていく必要があるだろう。

## 2015年ASEANサミットに注目

期近にAEC発足を控えたこのタイミングでも、ASEANは、このような課題を抱えたまま走り続けている。2015年11月に予定されているASEANサミットでは、域内関税を原則ゼロにする取り組みでの成果を強調しつつ、15年末までに取り組みが終わらない分野については、16年以降も自由化や市場統合に向けた取り組みを続けることになるだろう。

昨年、ASEANは、2025年に向けたコンセプトである「AEC2025」を発表した。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）などのASEANを取り巻く広域経済連携も進展するなか、足下の未達成の課題は裏で並行して片づけながら、そういった広域経済連携の中でASEANが埋没しないよう、周囲の注目を集める「AEC2025」を前面に出した、対外アピールに力を入れている向きがある。その陰で、積み残し課題が、置き去りにされないよう、留意が必要である。

「AEC2025」では、①単一市場と生産基地、②競争力ある経済地域、③公平な経済発展および④グローバル経済への統合という従来の4本柱に加えて、⑤産業分野ごとの統合と協力の強化という新しいコンセプトを追加した。2015年のサミットは、このコンセプトである「AEC2025」を具体化し、新たな長期計画に落とし込んでいく重要なマイルストーンとなる。まさに「⑤産業分野ごとの統合と協力の強化」は、ASEAN域内の「根源的な問題」を解決するために、ASEAN内での産業協力、ASEANブランド企業の創造・育成を企図していると目される。

マレーシアの政府高官と話をした際、「ASEANの企業はASEAN連結性プロジェクトに関心が低いといわれるが、それはグローバルに国境をまたいで活躍する国際的な企業がASEANで育っていないことに原因がある。産業別にASEAN各国の利害調整が進み、ASEAN内で活躍するASEAN企業が増えれば、経済格差に起因する確執や保護主義を打破していく原動力となろう。われわれASEANにとっては、政策的、制度的な手当てとともに、こういった産業レベル、企業レベルでの意識改革が重要な時期に差しかかっている」という力強い意見が聞かれた。引き続き、本年11月のASEANサミットに向けたASEAN各国の取り組みに注目していきたい。

※筆者略歴：1992年慶應義塾大学法学部卒業。2002年ハーバード大学研究員課程修了。92年日本輸出入銀行入行。営業第2部（旧ソ連・東欧担当）、ロンドン駐在員、財務部、ハーバード大学留学、営業第1部（アジア担当）、金融業務部、インベストメントバンキング部などを歴任。08～09年 シンガポール首席駐在員、09～12年 内閣官房国家戦略室への出向を経て、12年4月より現職。